

基調報告

サハリンプロジェクトの経験から見た今後の日ロエネルギー協力の展望

国際協力銀行理事 野崎茂

日ロ関係の現状

ロシアは世界に冠たる資源大国であり、石油、天然ガス、石炭の全ての分野で、ロシアが極めて重要な地位を占めている。天然ガスの生産量で世界第1位、石油の生産ではサウジアラビアに次いで世界第2位、石炭においても世界第4位の地位を占めている。特に、今後世界的な需要の伸びが予想される天然ガスは、世界の約4分の1の埋蔵量がロシアに存在していることから、その将来性が非常に高いことは言うまでもない。

このような資源大国としてのロシアの側面は、長年経済的に密接な関係にある欧州諸国にとっては、日々の生活に根ざす実感ではないか。しかし、日本側の視点に立つと、この見方は若干変わってくる。

日本にとっては、その地理的な近さにも関わらず、ロシアからの資源輸入量が近隣の他の国に比べて非常に低く、石炭が輸入上位国の5番目に入っている以外は、石油・天然ガスともに、輸入上位10カ国の中に含まれていない。世界の資源大国であるロシアと、世界有数の資源輸入国である日本の、ある意味で不自然な隣国関係を物語っているように思われる。

このような日本とロシアのマクロ的な関係は、個別の企業の考え方を反映したものでしょうか。当行が毎年行っている日本の主要製造業に対する海外直接投資アンケートの中で、近年、有望な事業展開先としてロシアの関心が高まっている。日ロ双方の取組み次第では、日本企業によるロシ

ア向け直接投資が増えていく可能性は十分にある。

日本企業の進出は、ロシアにとっても大きなメリットがある。日本企業によるロシアへの技術移転や現地での雇用拡大といった経済効果は非常に重要だ。日本の高い技術力、経験、資金が、ロシアの天然資源と結びつき、アジアのみならず世界に輸出されていけば、日ロ双方にとってwin-winとなり、地域経済あるいは世界経済の安定にも資するところ大だろう。

このような状況下で、日本の政府機関であり、長年に渡って旧ソ連・ロシアとの関係のある当行は、日本の知見を有効に活かしながら、両者の関係を長期的かつ地域的な視点で支援していく役割を担っていると考えている。

当行の実績

当行は、旧日本輸出入銀行の時代から長年に亘り、旧ソ連・ロシア向け融資に関与してきた。旧ソ連時代には、主に日本からの製品やプラント輸出を中心に、総額1兆4,000億円の融資を行ってきた。1991年以降は、ロシアの体制移行によって、日ロ間の経済関係強化に向けた支援が中心となり、ロシア連邦政府保証の下、1992年から1997年頃にかけては、例えばシベリアの光ケーブル敷設事業、ヤロスラブリ石油精製改修プロジェクト等を対象に、12億ドル相当円の融資を行った。また1997年は、サハリン2フェーズ1プロジェクトに対して融資を行うことで、日本企業による資源開発プロジェクト参画に向けた支援を開始した時期で

もあった。

近年は、様々な民間プロジェクトに対して、より柔軟な形で取組みが進められている。具体的には、エネルギー案件等に対するストラクチャード・ファイナンス、信用力のある企業に対するコーポレート・ファイナンス、優良地場銀行向けのバンクローン等で、従来の政府保証から徐々に融資の幅を広げつつある。このに該当するのが、サハリンプロジェクトに代表される、エネルギー開発・輸送プロジェクトへの融資だ。

当行では、これまでサハリン1、2プロジェクト併せて16億ドル以上の融資を行ってきているが、特に日本への資源の安定供給との観点から、これらプロジェクトの販売状況や案件の進捗には強い関心を持っている。サハリン2フェーズ1は、1996年のロシア当局による承認後、当行の前身である旧日本輸出入銀行が欧州復興開発銀行（EBRD）ならびに米国の海外民間投資公社（OPIC）とともに融資の検討を始め、1997年12月、当時のマラソン・シェル・三井物産・三菱商事の合併会社だったサハリン・エナジー社向けに、3機関でそれぞれ1.16億ドルずつの融資を行った。

その後、2003年5月にはフェーズ2プロジェクトの開発宣言が行われ、以来、当行を始めとする日欧米の金融機関によって融資の検討が進められている。昨年12月には、融資と一緒に検討しているEBRDが120日間のパブリックディスクロージャーを開始するなど、融資の検討はかなりの大詰めを迎えてきたと言えるだろう。

フェーズ2によって生産されるLNGは、東京ガス、東京電力を始めとする、本邦有力バイヤーによる購入がほぼ合意に達し、生産量の半数以上が日本向けに販売される予定だ。それ以外は韓国や北米となっており、将来的には、日本のみならず、広く極東アジアや太平洋地域に拡がりのあるプロジェクトといえる。

当行としては、国際的に関心の高い環境問題等にも配慮しながら、日ロ双方にとって意義のある本プロジェクトの実現に向けて努力している。

サハリン2プロジェクトの特徴とは何だろうか。第1点目は、日本そして周辺地域へのエネルギー安定供給の重要性だ。サハリン2の成功は、輸入先を多様化し、資源を安定的に確保する意味で日本にとって非常に重要だ。単純にプロジェクトの生産量と比較すると、サハリン2の原油は日本の年間の原油輸入量の約4%相当、LNGは約18%相当にもなる。これだけの規模のプロジェクトが、成長著しい極東アジア地域で立ち上がることは、日本のみならず周辺地域にとっても大きな意味を持つのではないかと。

第2点目は、日本との距離だ。中東とのタンカーの往復

に通常1カ月以上かかるところが、サハリンの場合には、わずか5～8日で済む。このことは、 SHIPPING・コストの抑制という効果も意味しているが、中東への資源輸入の依存度を減らす観点から、安定的な資源の確保を考える日本にとっては重要な点と言える。

このようなエネルギー分野のプロジェクトは、特に規模が大きく、複雑なストラクチャーとなるケースが多くなるが、プロジェクトの持つ重要性に鑑み、積極的に支援していきたいと考えている。

今後の展望

日ロ間のエネルギー分野に関しては、昨年11月のプーチン大統領来日の際に合意された「エネルギー分野における日本国政府とロシア連邦政府との間の長期協力の基本的方向性」が重要な意味を持つと思われる。その中では、エネルギー分野での協力が日ロ2国間の関係において重要な分野であることが認識されるとともに、この分野における長期的な戦略的パートナーシップ関係の発展、日ロ間の政府並びに企業レベルでの更なる協力がアジア太平洋地域のエネルギー安全保障の強化を促進すること等が謳われている。また、エネルギー個別分野での協力としては、「サハリン1・2」プロジェクト等への言及があった。

他方、今年の最も重要な政治・経済的なイベントとして、7月にサンクトペテルブルクで開催されるG8サミットがあげられる。ロシアにとっては初のサミット開催であり、世界中の関心がエネルギー問題に集まる中で、まさに時宜を得たテーマ・場所での開催だ。このようなタイミングで、日ロ間のみならず、より多面的な視点でロシアを中心とするエネルギー問題、そして世界経済を俯瞰していくことが、今後の重要な課題ではないか。同時に、地元への還元や周辺環境への配慮といった、ローカルな視点とのバランスも極めて重要だと思われる。

当行としては、特にエネルギー分野での日ロ政府間の協力に基づき、ロシア連邦政府のこれまで以上のプロジェクトへの支援を期待するとともに、サハリン州政府を始めとするロシア側関係者との協力が個別プロジェクトの成功の鍵であると思っている。また、ガスプロムを始めとするロシア側企業とは、サハリンでのプロジェクトのみならず様々なプロジェクトにおいて協力できる可能性があるだろう。

産ガス国と日本の関係を見たときに、当行が支援可能と思われる概念的な分野を図で示した（図1）。例えば、サハリン2を例にとると、上流の開発に始まり、パイプライン、LNGプラント等は日本からの輸出となっている。また、

LNG船に関しては、日本企業が備船事業を行う予定だ。これらの各分野に対して、当行は様々なツールによって支援を行うことができ、産ガス国との関係では、産ガス国側企業との連携、協力も可能だ。

サハリン2プロジェクトを通じ、具体的に、次のような分野での協力が可能と考える。

まず、LNGというツールを使って、ロシアと極東アジアならびに太平洋周辺地域にエネルギーを安定的に供給することへの支援がある。世界のLNGマーケットで中心的な役割を担ってきた日本企業はこれからも、例えば技術面やマネージメント面でのノウハウも含め、協力を惜しまないものと思われる。今後益々増大するであろう世界のLNGマーケットの中で、日本とロシアは最適なパートナーになれるだろう。その際、当行は、日ロ両国による巨大プロジェクトに最大限の支援を行っていく。

もう一つは、当行が日本の企業と協力をしながら進めている、サハリン島内でのガス有効活用に関するフィージビ

リティ・スタディだ。具体的な計画は検討中の段階だが、天然ガスを活用した地域振興の観点のみならず、エネルギー構造転換に伴う島内石炭産業の輸出振興についても、具体策を検討している。本調査がまとも次第、サハリン州政府に提言することとしている。今後の日本とロシアの関係を展望する上で、極東地域の長期的な発展と安定的な成長は、良好な2国間関係の不可欠な要素と言えるだろう。日本とロシアの長年のパートナーシップに基づく、地域経済への還元と安定的かつ強固な経済関係の構築こそが、今後の両国の明るい展望を描く上で重要ではないか。

今後、世界経済の中に占めるロシアの重要性が増していく中で、日ロ間の協力は、より世界的な意味を持つ。長年に亘り培ってきた当行とロシアとの関係を基に、少しずつしかし着実に、両国経済の発展に貢献をしていきたい。その中でも、LNGを中心とする具体的なエネルギープロジェクトを通じた協力が最も重要な取組みの一つと考えている。

図1

